

令和 7 年度
事業計画書

令和 7 年 3 月
一般財団法人 西日本産業衛生会

〈はじめに〉

パンデミック以後の日本のインフレ率は明確にゼロを上回って推移し、日本銀行の異次元緩和政策の解除によって「金利ある世界」に回帰、賃金伸び率の回復、日経平均株価の史上最高値更新に象徴されるように、令和6年度の日本経済は、30年にわたる停滞からの脱却に期待が高まりました。その反面、想定以上の高齢化や経済の低成長に見合わない医療・介護給付の矛盾は、政府債務の累増として表出し、日本経済の未来に不安を投げ掛けている状況です。

かかる中、令和6年度において当財団は、昨今の物価高騰、および高水準の賃上げが実施されている社会情勢を鑑み、人材確保や賃上げに向けた対応として、ベースアップの実施および福利厚生制度の拡充を行ないました。全役職員の定期健康診断時において各種オプション検査を上限20,000円（税込）まで法人の費用負担といたしました。

令和7年度につきましては、まずは5か年中期計画の策定に取り組みます。損益、設備投資、資金収支、採用、また法令等遵守態勢や内部統制機能強化など、将来在りたい姿を明確にしていきます。設備投資においては人件費や物件費が高騰する状況を勘案しつつ優先順位を判断し、収支のバランスを取りながら取り組んでまいります。特に長年の課題であった大分労働衛生管理センターの新築移転の計画を開始いたします。また、前年に引き続き「法令等遵守態勢の強化」「組織力の強化」「業務改善」においては、主要施策と位置づけ実行してまいります。

- ① 「法令等遵守態勢の強化」については、令和5年12月にコンプライアンス委員会を設置し重要な経営課題と位置づけ、コンプライアンス重視の企業風土づくりに取り組んでまいりました。

このような中、財団の健全性と適正性を確保することを目的に、更なる内部統制機能強化によるリスクの軽減と不祥事の未然防止に取り組むため、新たに「監査室」を新設するとともに、内部監査手法を抜本的に見直してまいります。

- ② 「組織力の強化」については、本部組織を更に機能的なものにするため、業務分掌を一部見直し、業務企画部のコンプライアンス部門を総務人事部へ移管のうえ、厳格な内部監査の実現を目指し、監査体制の構築に取り組んでまいります。

各施設においては、管理職を含め適材適所の人材再配置を進めてまいります。最適な人材を配置することで、職場の活性化を図り、環境変化や市場のニーズに応じて柔軟に対応でき、持続的な成長を目指す組織を創っていきます。

- ③ 「業務改善」については、システム化による業務の効率化と職員及び顧客満足度の向上に取り組んでまいります。また、システム化・デジタル化によるサービス機能の向上について検討を進めてまいります。

引き続き持続的成長を続けるためには、職員一人一人が変化を敏感に捉え、市場環境の変化に対し柔軟に対応できるよう常に向上心を持って取り組む必要があります。

令和7年度を迎えるにあたり、下記の方針に沿って事業の遂行に努めます。

<基本方針>

「信頼・協調・貢献」の基本理念のもと、「疾病予防、健康維持・増進を通じて、勤労者とその家族並びに地域住民の健康づくりに資することにより、健康で活力のある社会の実現に貢献する」ことを当財団の目的として掲げ、その実現に向けていかなる環境の変化にも対応できる強靱かつ柔軟な組織・体制の構築を目指します。

<重点方針>

1. 健診・産業保健・環境測定すべてに亘る精度の維持向上と標準化（C Sの向上促進）
2. コンプライアンスマインドの醸成
3. 将来を担う人材確保・育成のため、職員満足度の向上（E Sの向上促進）
4. 「労働生産性」の向上を目的として、業務の標準化・効率化の推進
5. 事業が安定的に継続できることを目的とした計画・実行の推進
6. 安定した収益力の確保と新たな収益源の検討

<各事業における具体的推進計画>

（計数計画については別表（5～6頁）の通りです）

（公益事業）

（1）産業保健事業

全国有数の活動実績を持つ産業保健事業は当財団の特色であり、今後とも当財団「公益事業」の中核を成す事業として推進してまいります。令和6年度は、36事業所と新たな契約を結ぶことができました。

産業保健を取り巻く環境は他の事業と同様、常に変化しております。健診では単に受診するのみでなく健診を受けた後の保健指導を強化する流れがあります。事業場様、健康保険組合様は近年データヘルス計画に取り組みつつ、より健康増進・疾病予防に繋がる健診のあり方や保健指導、特定保健指導の見直しを考えられています。

また、過重労働・メンタルヘルスの対応も年々増えています。平成26年の労働安全衛生法の改正に伴い、ストレスチェック制度が平成27年12月より施行され、平成28年6月には化学物質のリスクアセスメントが義務化されました。

これらの変化に対応するためには人財の確保と一層の教育が欠かせません。

特に産業医は全国的な医師不足で困難な状況ではありますが確保に努め、本年度も地域の皆様の職場環境向上のため、可能な限り貢献してまいります。

（2）健康情報発信 他

- ①平成23年度より創刊し、当財団の健康情報誌と位置づけている「あんしん通信」は、紙面の刷新を行ない年3回年間17万部の発刊を計画します。より充実した内

容で有用な健康情報を提供し健康管理の高揚に努めます。

- ②健康および労働環境に関するセミナー等を通じて、周辺企業および住民の健康に関する普及啓発活動を行い、広く健診の受診を勧奨してまいります。
- ③健康診断結果を集計し、分析・発表することにより、広く健康管理の重要性を訴えてまいります。「事業年報」の刊行を継続するとともに、更なる内容の充実を目指してまいります。
- ④令和3年度より発足しました、健康企業研究会「東田塾」は北九州・福岡・大分の地場企業を中心に181社様に参加いただき、産業医科大学様のご協力を得て延べ9回開催することができました。

(収益事業)

(1) 健康診断

当財団の基幹事業であり、今年度も最重要事項として計画の遂行に取り組みます。経済環境が不透明な中、受診者の増加は限定的であろうと推察されますが、当財団としては、引き続き受診率の向上を目指しながら、皆様に満足頂ける質の高いサービスを提供してまいります。令和6年度は、延べ54万人の受診者総数となりました。(事業の概要は、P5以下をご参照ください)

① 一般健診及び特殊健診

法的に義務付けられている基本的な健診である一般健診(定期健康診断・雇い入れ時健康診断)および特殊健診については、引き続き地域に情報を発信しながら受診率向上に取り組みます。

② 協会けんぽ健診及び生活習慣病健診

協会けんぽ健診については、年々着実に受診者数は増加しています。引き続き当財団施設間で協調しながら事業者の方々の利便性を高め、受診率向上に貢献いたします。

生活習慣病健診については、その重要性についての啓蒙を続けながら、健診精度の向上と、有効な指導への要請に応えるべく体制を整備してまいります。

特に、特定健診の開始により保険者に求められている受診率の向上には配偶者健診の充実が欠かせませんが、当財団では地域の健康保険組合の皆様とともに20年以上に亘り独自の仕組みで主婦健診(ヘルスチェックママ)に取り組んでまいりました。そのノウハウを発展継承して地域の健康増進に努めつつ、新健診制度の確立にお役に立つよう尽力いたします。

③ 人間ドック健診

人間ドックは主として施設での外来健診となります。全施設が画像系健診機器のデジタル化を終えておりますが、更に設備・機器のバージョンアップに努めます。ご契約頂いている各企業・団体・健康保険組合・共済組合様、それぞれのニーズ

に沿った精度の高い健診を提供できるよう努めてまいります。

④ P E T 健診

北九州エリア最初のP E T健診施設としてP E T健診センターを開設以来 22 期目となりますが、地域での認知度も向上し連携医療機関様からのご依頼である保険診療を中心に需要は安定しております。令和 6 年度には最新のPET-CT 撮影装置への更新を行っており、より一層「がん」の早期発見に努め、精度の高い健診を目指します。今後も地域社会から「がん」を撲滅するために貢献すべく鋭意努力を継続いたします。

(2) 環境測定

職場の作業環境の健全性維持は、勤労者の健康保持に欠くことのできないものであり、労働行政および労働衛生関係団体と連携を図りながら、職場環境の改善と維持に貢献できるよう取り組んでおります。平成 21 年度からは北九州と大分に独立していた環境測定部門の一体運営を行っており、両施設の強みを活かしながら全国でもトップクラスとの評価を受けている高い測定・分析精度を維持しつつ、職員の更なるスキルアップ、分析機器等の拡充を計画的に進めてまいります。

また、当財団の環境測定部門は単に測定・分析業務にとどまらず、永年の業務遂行の過程でスキルを蓄積してきた労働衛生コンサルタント業務も行っており、作業環境管理・作業管理・健康管理業務全般をご支援できるエキスパートとして地域社会への貢献を目指しております。

平成 24 年に全国で 6 番目、大阪以西では初の「作業環境測定士登録講習機関」の登録を取得し、第 1 種及び第 2 種作業環境測定士講習を実施するとともに、有機溶剤・特定化学物質等の「作業主任者技能講習」等の講習事業を強化してまいりました。又、4 年度開講しました「一般建築物石綿含有調査者講習」は、継続開催を図ります。5 年度は大分環境測定センターにおいても講習事業をスタートしました。さらに西日本地区の労働衛生関係スタッフのレベルアップに寄与してまいります。

以上

1.事業計画
(公益事業)

区 分		令和6年度実績見込(注1)	令和7年度計画	備考
(1)産業保健事業	実施事業場	772	785	
(2)健康情報発信	健康情報誌	180,000	171,000	発行部数

(収益事業)

区 分		令和6年度実績見込(注1)		令和7年度計画		備考
(1)健康診断	一 般 健 診	228,382	42.1%	230,412	40.4%	人員
	協 会 け ん ぽ 健 診	124,886	23.0%	127,223	22.3%	〃
	生 活 習 慣 病 健 診	48,864	9.0%	48,252	8.5%	〃
	ド ッ ク 健 診	26,718	4.9%	27,773	4.9%	〃
	P E T 健 診	4,088	0.8%	4,380	0.8%	〃
	付 加 健 診 (注)	(279,131)		(265,607)		件数
	特 定 ・ 住 民 健 診	22,276	4.1%	32,370	5.7%	人員
	再 検 査 ・ 二 次 検 査	492	0.1%	447	0.1%	〃
	特 殊 健 診	87,273	16.1%	99,958	17.5%	〃
	外 来 診 療 (注)	(465)		(490)		〃
合 計		542,979	100%	570,815	100%	延べ受診人員(注2)
(2)環境測定	作 業 環 境	13,671	37.3%	14,498	38.0%	件数
	煙 道 ガ ス	497	1.4%	607	1.6%	〃
	石 綿	3,678	10.0%	4,071	10.7%	〃
	そ の 他	18,802	51.3%	18,945	49.7%	〃
	合 計	36,648	100%	38,121	100%	件数

(注1): 令和6年度実績見込は、令和7年1月迄の実績に基づき推計により算出。

(注2): 健康診断合計には、()内数値(付加健診及び外来診療)を除き、一般健診については有害業務従事者の重複健診、協会健診については付加健診・がん健診ほかの重複受診者を含む延べ人員を表示。

2.収益事業内訳

(1)健康診断

区分	科目名	令和6年度実績見込	令和7年度計画	備考
一般健診	定期①	159,384	162,487	
	定期②	15,257	14,912	
	特定業務	45,196	43,100	
	雇入時健診	8,545	9,913	
	小計(一般健診)	228,382	230,412	
協会けんぽ健診	一般健診	98,193	99,507	
	付加健診	7,223	6,676	
	乳がん	7,481	8,016	
	子宮がん	10,684	11,450	
	肝炎ウィルス検査	1,305	1,574	
	小計(協会けんぽ健診)	124,886	127,223	
生活習慣病健診		48,864	48,252	
ドック健診	日帰り人間ドック	26,019	27,044	
	一泊ドック	699	729	
	小計(ドック健診)	26,718	27,773	
PET健診		4,088	4,380	
付加検査(オプション)		279,131	265,607	
特定・住民健診		22,276	32,370	
再検・二次検査		492	447	
特殊健診	じん肺	9,047	8,358	
	歯牙	1,702	1,734	
	鉛	716	752	
	有機溶剤	18,061	23,587	
	特定化学物質	29,008	33,110	
	高気圧	351	396	
	電離放射線	2,950	2,755	
	石綿	2,617	2,648	
	その他特殊	22,545	26,294	
	特殊二次	39	86	
	管理手帳	237	238	
	小計(特殊健診)	87,273	99,958	
外来		465	490	

(2)環境測定

	科 目	令和6年度実績見込	令和7年度計画	備考
作業環境	粉じん	2,411	2,570	
	特定化学物質	4,039	4,317	
	金属	820	853	
	有機溶剤	3,979	4,228	
	騒音	1,354	1,400	
	照度	7	7	
	事務所管理	65	64	
	局所排気定期点検	442	466	
	作業環境診断	20	31	
	その他	534	562	
	小 計	13,671	14,498	
煙道排ガス	煤じん	114	121	
	硫酸化合物	78	85	
	窒素化合物	99	105	
	その他	206	296	
	小 計	497	607	
その他	排水	480	506	
	飲料水	40	43	
	産業廃棄物	43	46	
	その他	6,472	6,583	
	(特検)有機溶剤	11,767	11,767	
	石綿	3,678	4,071	
	小 計	22,480	23,016	
合 計		36,648	38,121	